

頭痛で妊娠避けた女性3.9%



長岡技術科学大
の勝木准教授



獨協医大の
鈴木教授

獨協医大、長岡技術科学大調査

獨協医大と長岡技術科学大の研究グループは、頭痛が妊娠計画に与える影響に関する調査結果を公表した。女性の3.9%が頭痛を理由に妊娠を避けた経験があり、頭痛の重症度や感覚過敏症状が妊娠回避と関連し、出生意欲の低下に影響することを明らかにした。頭痛と出生意欲の関連を明らかにした調査は日本で初めてという。同グループは

「頭痛を持つ女性や家族における妊娠前相談や頭痛管理の重要性が示唆される」としている。

調査は昨夏、新潟県燕市の小中学生がいる5227世帯を対象にオンラインで行い、頭痛持ちの女性の保護者562人を解析した。

調査結果によると、562人のうち、22人(3.9%)が頭痛を理由に妊娠を避けた

経験があると回答。年齢が高い人や発作頻度が高い人、吐き気や音過敏を伴う頭痛を持つ人が多い傾向にあった。

頭痛持ちの女性は妊娠や育児が困難になるという不安や、頭痛薬が胎児の発育に影響することへの懸念も強かった。

調査の中心となった同大体育・保健センターの勝木将人准教授(34)によると、頭痛と出生意欲の関連性は海外で

日本で初、関連を明らかに

調査報告があったが、日本ではなかった。今後は他の地域や妊娠を予定する年代の女性に研究対象を広げていくといい、勝木准教授は「少子化が進む中、社会的な不妊を産婦人科医らと連携して歯止めをかけたい」と話している。

一方、共同で研究した獨協医大脳神経内科の鈴木圭輔教授(49)は30〜40代女性に多く見られる片頭痛への警鐘を鳴らす。「日常生活の生産性が低下していても、ただの頭痛と見過ごしたり、市販薬で対応したりしている人が少なくない。ひどくなる前に治療すれば慢性化しない」と指摘した。

急性期治療薬の使い過ぎによつて慢性化するケースもあるという。近年は片頭痛の病態に関わる神経伝達物質に作用するモノクローナル抗体薬の使用が国内で承認され、治療法が確立しつつあることに触れ「早期発見、治療で進行を防げると啓発したい」と意欲を見せた。(多里まりな)